(9) Contact point for the notice: NISHIMORI Chikako, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1―1 Hatoba-cho, Cyuou-ku, Kobe-city, Hyogo 650―8551 Japan. TEL 078―391―6555 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月25日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
福島研究開発部門　福島研究開発拠点
福島事業管理部長　中野　裕範
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　07
○第 05―12407―１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　Ge半導体検出器の購入　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和６年11月29日
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒970―8026 福島県いわき市平字大町７番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　福島研究開発部門　福島研究開発拠点　福島事業管理部　調達課　電話0246―35―7687
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の問合せ先にて交付する。
(3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法　以下日時までに電子入札システム等を通じて提出すること。
令和６年４月２日午後５時00分
(4) 開札の日時及び場所　以下の日時に電子入札システム等により行う。
令和６年４月５日午前10時00分
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
(1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Hironori Nakano Director of Fukushima Administrative Department, Fukushima Research Institute, Sector of Fukushima Research and Development, Japan Atomic Energy Agency
(2) Classification of the products to be procured; 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased; Purchase of germanium semiconductor detector, 1 set
(4) Delivery period; By 29, November, 2024
(5) Delivery place; It is based on specifications
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(7) Time limit for tender; 5: 00 PM, 2, April, 2024
(8) Contact point for this notice; Purchase Section, Fukushima Administrative Department, Fukushima Research Institute, Sector of Fukushima Research and Development, Japan Atomic Energy Agency, 7―1, Aza-Ohmachi Taira Iwaki, Fukushima-ken 970―8026 Japan. TEL 0246―35―7687

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
八戸病院長　三尾　直士
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 00912 号（№00912）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）予定使用電力量　4,111,131kWh
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 使用期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
(5) 需要場所　独立行政法人国立病院機構八戸病院
(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。